

# 報 告 書

令和7年3月12日

座間市議会議長

熊 切 和 人 殿

座間市公明党 代表 加 藤 学  
伊 藤 多 華  
高 柳 浩 子  
鈴 木 一 寿

次のとおり報告します。

- 1 視察日時 令和7年1月27日（月）～29日（水）
- 2 視察先
  - (1) 滋賀県野洲市
  - (2) 岐阜県高山市
  - (3) 京都府京都市
- 3 視察項目
  - (1) 保育人材バンク運営事業・保育人材確保対策事業について
  - (2) 行政における電子地域通貨の活用等について
  - (3) 地域リハビリテーション推進センター、こころの健康増進センター、  
児童福祉センター 一体化整備施設（COCO・てらす）の開所について
- 4 概要 別紙のとおり

令和7年1月31日

座間市議会議長

熊 切 和 人 殿

座間市公明党

加 藤 学

## 視察所感

### (1) 保育人材バンク運営事業・保育人材確保対策事業について

野洲市の主な取組内容は潜在保育士の登録・紹介を軸に、臨時相談会、関連大学への周知、PR活動などを行う人材バンク運営。保育士確保に向けた事業として、市内園見学ツアー・おしごと体験（保育現場を体験する機会を設け、潜在保育士の不安解消や就職意欲を高める）。また、高校生就業体験実習（将来的な人材確保のため、高校生を対象とした職場体験実施）があった。保育士確保のための施策、保育士等保育料補助、保育士宿舍借上げ支援、奨学金返還支援などの支援策も充実している。

課題として短時間雇用が多い。パートタイム職員は研修参加が難しく、情報共有が難しいこと。既登録者の不更新や新規登録者の減少、人材の高齢化が進んでいることがある。

今回の視察を踏まえ、野洲市のような人材バンクの立ち上げも視野に入れ、行政が主体的に関与していく体制づくりが必要である。独自の補助制度や宿舍借上げ支援など、保育士の待遇改善に繋がるような制度設計。現役保育士だけでなく、潜在保育士や若年層へのアプローチも重要。雇用形態にとらわれず、多様な働き方を支援する制度も必要である。今回の視察結果をもとに、本市における保育士不足解消に向け、より効果的な施策の検討が必要であるとの所感を持った。

### (2) 行政における電子地域通貨の活用等について

高山市電子地域通貨「さるぼぼコイン」とは高山市、飛騨市、白川村の2市1村で利用可能なスマートフォンアプリ型の電子地域通貨である。地元企業や商店が加盟店として連携し、地域内での資金循環を促進する。令和5年3月末時点で、約2万9,000人のユーザーと約1,920の加盟店を有し、累計決済額は約80億円に達している。この事業は行政がスタートしたものではなく、既に実施し、ある程度普及していた飛騨信用組合の事業に行政が乗ったものであった。導入当時は、他にも地域のペイメントはあったがPayPay等に押されて消滅しており、大手のペイメントではなく「さるぼぼコイン」を選んだ理由は収益と税金が地元に還元されることであった。

主な取組内容として、公共料金納付への導入、市内周遊バスでの利用、災害時情報配信、健康ポイント事業、マイナポイント事業、商店街支援（コロナ禍において、商店街での買物時に20%還元キャンペーンを実施）、プレミアム商品券（紙の商品券と合わせて、さるぼぼコインでも購入可能に）、ふるさと納税ポイント（ふるさと納税の返礼品として、地域産品と交換可能なポイントを発行。専用アプリでの寄付にも対応）がある。そして「さるぼぼコイン」は、電子地域通貨として地域経済の活性化、市民サービスの向上に貢献している。特に、公共料金納付や市内バスでの利用など、市民生活に密着したサービス展開が特徴的である。また、プレミアム商品券やふるさと納税ポイントで利用機会を創出している点も優れている。

この視察を受けて、本市の地域振興策の一つとして、電子地域通貨の導入も視野に入れつつ、地域経済を活性化させるための仕掛けづくり。高齢者などデジタル機器の利用に不慣れな人への対応策。導入・運営コストと効果を慎重に検討。地域内の金融機関、商店街との連携。住民が地域通貨を利用するメリットの明確化。という課題が明確化したことが今後の本市への示唆であるとの所感を持った。

### (3) 地域リハビリテーション推進センター、こころの健康増進センター、児童福祉センター 一体化整備施設（COCO・てらす）の開所について

（COCO・てらす）は、「からだ」「こころ」「こども」に関する相談を総合的に受け止めることを目指し、地域リハビリテーション推進センター、こころの健康増進センター、児童福祉センターの3つの機能を統合した複合施設である。障害のある方、困りごとを抱える児童や家庭が、地域で誰もが安心して暮らせる社会を目指し、各センターが連携しながら多様なニーズに対応している。

各センターの役割は、「地域リハビリテーション推進センター」は、障害のある方や高齢者に対し、リハビリテーションに関する相談、訓練、情報提供を行う。専門スタッフが連携し、個々の状態に応じた支援計画を作成し、地域での生活をサポート。「こころの健康増進センター」はストレス、不安、うつ病などの心の健康に関する相談を受け付ける。専門相談員が個別相談やグループワークを実施し、精神的な健康維持をサポートする。

「児童福祉センター」は児童相談所としての機能に加え、児童虐待、発達障害、不登校など、様々な課題を抱える児童とその家庭を支援。専門家が連携し、児童の成長発達をサポートする。

この施設の特徴として、一体的な相談窓口がある。三つのセンターが一体となることで、複合的な問題を抱えるケースに対し、スムーズに連携した対応が可能である。また、多職種連携（各分野の専門職、医師、リハビリ専門職、心理士、社会福祉士などが連携し、多角的な視点から支援を提供）、地域連携（地域の医療機関、福祉施設、学校などと連携し、

地域全体で利用者やその家族をサポート)、利用者が安心して利用できるよう、相談しやすい環境づくりを重視しており、具体的には、各センター間での情報共有や合同会議、合同研修会による専門性の向上、利用者のニーズに合わせた連携支援プランの作成などがあった。

本市においても、「COCO・てらす」のような、複数の相談窓口が一体となった複合施設の設置は望ましい。各専門職の連携を強化し、質の高い支援を提供する体制を構築する。地域住民向けの講座やイベントを開催し、地域全体で福祉に対する意識を高める。相談しやすい環境づくりを重視し、利用者視点に立った施設運営を行うことは、長くその土地に住み続けることを後押しする大きな理由になる。今回の視察結果をもとに、本市における障害者支援、児童福祉の向上、地域包括ケアシステムの推進に向け、複合的な課題に対応できる連携体制の構築を検討していく必要があるとの所感を持った。

令和7年2月2日

座間市議会議長

熊 切 和 人 殿

座間市公明党

伊 藤 多 華

## 視察所感

### (1) 保育人材バンク運営事業・保育人材確保対策事業について

滋賀県野洲市では、少子高齢化、人口減少を背景に「野洲市三方よし人材バンク」を平成28年度より、設立。以来延べ500名以上の保育士の登録と200名以上の保育士の採用に繋がっているとのことでした。全国の自治体で課題になっている待機児童の解消や保育人材確保事業に近隣自治体より早くから取り組み、一定の効果があると伺いました。近江商人の「三方よし」の精神に倣い①求職者である保育士等よし、②求人者である事業者よし、③待機児童などの解消により市民よし、これらをコンセプトに「野洲市三方よし人材バンク」を設置している中で何よりも、関連大学への周知はもちろんのこと、実際に実習現場を持ち、将来的な保育士の確保に繋がっています。また野洲市独自の事業として、保育士資格等を有する潜在保育士が新規に就労する際、また育児休暇から復帰する際に、養育する児童の保育料等の一部の補助や民間保育所等が市内の施設を保育士の宿舎として借り上げる費用補助、奨学金返還費用の補助を行っています。本市では、保育士確保給付金事業を行っているが、近隣市とは比較にならない同程度であることから、本市の待機児童解消のためにも近隣市にはない、新しい魅力ある施策が必要不可欠だと考えます。

### (2) 行政における電子地域通貨の活用等について

岐阜県高山市では、市内経済の回復に向けて、市民の協力による市内消費喚起と資金循環を図るため、新たに電子地域通貨で「さるぼぼコイン」のシステムを利用した電子商品券と従来からある紙媒体の商品券のどちらかを市民が選択できる方法により事業を実施されています。これは、高山市と金融機関がタッグを組み、市内で手数料も全て循環させていくというもので、既存の電子マネーとは異なり、全てが市内での経済効果につながることに感心しました。伝統的なものは、そのまま大切に引き継がれていくなかで、市内全体でDXを推進し、DXを使えない人のために利用できるものも残しています。職員のチャンネルをたくさんつくり、誰一人取り残さない事業を作っているという言葉に感銘を受けました。本市もDXを推進するなかで、一部にだけこだわるのではなく、全ての市民が恩恵を受けられるような取組が必要だと考えます。

(3) 地域リハビリテーション推進センター、こころの健康増進センター、児童福祉センター  
一体化整備施設（COCO・てらす）の開所について

京都市「COCO・てらす」は、(個々)(C o m p a n y)(C o m e)の3つの言葉をもとに名付けたというとおり支援に必要な個人に寄り添い、障害や悩みを抱える人たちの心を照らす施設として令和6年に開場され、スタッフは370名。医師・保健士・理学療法士・作業療法士・言語聴覚士等の専門職員を備え、講師としても派遣をしています。障害(からだ)・精神(こころ)・児童福祉(こども)に関する相談を総合的に対応でき、地域や社会復帰を目指す役割を担っていると伺い感銘を受けました。医療と保険と福祉はそれぞれ単独であり、ステップアップをする際には時間も労力もかかり、相談窓口も違い、そのことに苦しみ悩んでいる方が多い現在、夢のような施設だと考えます。前リハビリテーションセンターの老朽化に伴う新設とのことでありますが、一体化を目指した京都市の先見的な視野と市民に対する愛情を感じ、本市においても箱物ではなく、その精神や手続き、支援だけでも取り入れられたらと考えます。

令和7年2月17日

座間市議会議長

熊 切 和 人 殿

座間市公明党

高 柳 浩 子

## 視察所感

### (1) 保育人材バンク運営事業・保育人材確保対策事業について

野洲市は、平成16年10月1日に旧中主町と旧野洲町が合併して誕生した新しい市です。野洲市でも、近年、働くお母さんが増え、待機児童が増えたことから保育士不足改善のために滋賀県の保育センターでのハローワーク機能を活用しました。しかし、恩恵がなかったことから、市独自で「野洲市三方よし人材バンク」を設置。登録・求職申請された方に対し、ハローワークと同等の行政サービスを提供しています。その取組は、潜在保育士を対象に人材バンクの運営、臨時相談会の開催、関連大学への周知（新規採用職員対象）、PR活動、市内園見学ツアー・おしごと体験、高校生職業体験と多岐にわたります。また、潜在保育士が新規に就労する際や育児休暇から復帰する際に、養育する児童の保育料等の一部補助（野洲市保育士等保育料補助事業／野洲市独自事業）や、民間保育所等が市内の施設を保育士の宿舎として借り上げる場合にその費用の一部補助（野洲市保育士宿舎借上げ支援事業）、大学等の在学中に奨学金の貸与を受けて就学して卒業後に滋賀県内の保育所等に新規に就労した保育士等に対する当該奨学金の返還に要する費用の助成（3年限度）も行っています。

今後も、見学ツアーや職業体験をPRし、参加してもらうことで人材バンク登録者数の増加や保育人材の採用件数を増やすことを目指し、将来的な人材確保、情報周知方法を検討すると意欲的に取り組んでいました。野洲市三方よし人材バンクは、特に若い方を対象にした取組ですが、座間市に適した形での設立等、保育士不足の解消に役立つものを検討できるとよいと考えます。

### (2) 行政における電子地域通貨の活用等について

岐阜県高山市は、人口8万2,000人余り、第三次産業（サービス業）に従事する方が65%という観光の街です。インバウンドのおかげで以前は閑散期だった1月も外国人観光客で賑わうようになり、今年度はコロナ前より旅行者が増えるかもしれないと言われておられました。

さて、PayPayや楽天ペイなど、たくさんの電子通貨があるなかで、なぜ自治体独自の電子地域通貨を始めたのか、とても興味がありました。この電子地域通貨（以下、さるぼ

ばコイン) 導入の目的は、市への納税や使用料等の納付について、これまでも口座振替やコンビニ収納等により利便性向上を図っていますが、電子マネーやクレジットカードなどによる支払いが進んできているため、多様な納付方法の導入を進め、更なる利便性を図る、というものです。導入のメリットとしては、現在使用しているコンビニ収納用の納付書を利用できること、地元事業者(飛騨信用組合)が推進する電子マネーであること、利用時の手数料が地域内循環につながることです。活用の取組としては、公共料金納付での活用拡大、市内周遊バスでの利用、健康ポイント事業での活用やコロナ禍では商店街を支援(商店街の買い物20%還元)、プレミアム付き商品券、ふるさと納税ポイントなど、とても力が入っていました。電子通貨自体が幅広い世代で使われていないなど問題点もありますが、自治体独自の電子地域通貨を行ったメリットがしっかりとあり、納得できる事業でした。

### (3) 地域リハビリテーション推進センター、こころの健康増進センター、児童福祉センター 一体化整備施設(COCO・てらす)の開所について

COCO・てらす(京都市)は、タイトルにある3施設の旧建物で課題となっていた老朽化や必要なスペースの不足、近年求められている障害種別を越えた多様なニーズや複合的な課題への対応、ライフステージを通じた切れ目のない支援などの役割に対応すべく、令和6年1月に開所した複合施設です。3施設が一緒になったことから、支援の必要な方はここに相談すれば良いという利用のしやすさ、安心感があります。

建物の特徴としては、1階に3施設の相談部門があり、複合的な課題など、相談先がわからない方にも対応する相談案内所があります。また、児童福祉部門(子ども)と障害福祉部門(大人)のエリアを建物の右と左に分けることで、異なる利用者同士の交錯を低減しています。発達検査の検査室は6室から10室に増設し、相談・検査にかかる待ち時間はほぼ解消されたそうです。高次機能障害の方のプライバシーに配慮した入所者居室の一部個室化や研修室・体育館に可動式の分割壁やネットを設置し、利用人数に応じた柔軟な対応ができるようになっていました。それぞれの組織は一緒になったわけではなく並立しているのですが、各階の建物の中心部に打ち合わせなどができる「スタッフコア」を設け、施設間の垣根を越えた連携を促進しているため、職員も相談がしやすいと話しておられました。

また、COCO・てらすでは京都市地域リハビリテーション推進研修(25の講座(会場とオンライン)と10の実習)を無料で行っています。受講対象者は障害者総合支援法による施設、児童福祉法による施設、介護福祉法による施設、市内の総合支援学校や育成学級等に勤務している教職員、障害者の支援に関する業務に従事している市職員や障害者の支援等を行っている市内団体等に所属する方、障害者雇用を進める企業に所属する方などで、官民関係なく受講できます。各施設での人材育成を含め、市における福祉・介護サービスの質の向上が期待できるため、注視していきたいと考えます。



令和7年2月5日

座間市議会議長

熊 切 和 人 殿

座間市公明党

鈴 木 一 寿

## 視察所感

### (1) 保育人材バンク運営事業・保育人材確保対策事業について

「野洲市三方よし人材バンク」は、土地柄である近江商人の精神に倣い、①求職者である保育士等よし、②求職者である事業者よし、③待機児童などの解消により市民よしというコンセプトで職業安定法に基づき平成28年7月に設置された無料紹介所である。

主な取組としては、人材バンク運営、相談会開催、各所への周知、PR活動、見学ツアーや仕事体験、そして補助金や奨学金などについて、それぞれ潜在保育士、新規採用職員を事業ごとに対象を分けて運営している。

特に人材バンク運営については、少数精鋭の職員1名により受付チャンネルを市役所窓口、ホームページ、電話、メールでも可能とし、できる限りの機会を使いバンク登録を行っているが、平成30年度の298名をピークに減少傾向が続き令和5年度は118名となっている。

減少の要因としては、受入側（保育園・こども園・幼稚園）ではフルタイム雇用の需要が多いが、実際はパートタイムでの短時間雇用が多く働きやすい時間に人員が集中してしまう傾向であること、また、若い世代の登録者を増やしたいが実際は高齢化の傾向であることや近隣自治体と人材の取り合いになっている実情等を挙げている。

本事業のインセンティブとなる保育人材確保対策事業には、保育士等の保育料補助（月額上限5万4,000円）、保育士宿舍借上げ支援（月額上限60,000円）、奨学金返還支援（年額上限24万円）の3事業があり、どれも限られた財源の中で工夫して運営している。

今後の方針は、見学ツアー、職業体験を通して実際に保育現場を体験できる機会を増やし、高校生の就業体験拡充、県内大学との連携により将来的な人材確保を目指し、ネット広告等の導入など時代に合った周知方法を検討し、多くの人の視野に入る工夫を図るとされている。

本市には、保育人材バンクは存在せず、保育従事者給付金（月額1万円）、家賃補助（宿舍借り上げ支援）はあるが、保育士不足と待機児童の問題は常態化している。この2問題は密接に関係しており、これを解決するために野洲市では新たな一步を踏み出し、課題もある

がトライ&エラーを繰り返しながら改善を進めていると感じた。本市でも、保育人材確保の取組については更に強める必要があると考える。

## (2) 行政における電子地域通貨の活用等について

高山市・飛騨市・白川村の2市1村で利用可能な「さるぼぼコイン」は、スマートフォンアプリを使った電子地域通貨であり平成29年度から導入され、令和元年に地元事業者(飛騨信用組合)との連携に関する覚書の締結後から本格運営されている。名称にある“さるぼぼ”は飛騨地方で昔から作られている人形で縁起物、土産物としても有名である。

2市1村の人口約10万人のうち、令和5年度の利用ユーザー(アプリのダウンロード)数は約2万9,100名(約3割)の利用実態であり、加盟店は約1,920店とされている。累計決済額は約80億円であり、令和6年度は104億円と増加の見込みである。

通貨活用における導入時の調整として、目的を市への納税や使用料等の納付方法における現在の口座振替やコンビニ収納等に加え、更なる利便性向上を図るために導入するとし、その事業内容は公共料金の納付について飛騨信用組合が推進する電子マネーを用い利用時の手数料が地域内循環につながることを踏まえて導入された。

具体的な「さるぼぼコイン」の手数料は、①市県民税、固定資産税・都市計画税、軽自動車税、国民健康保険料、上下水道使用料の手数料、②各種証明書等手数料があり、それぞれ納付方法(口座振替、納付書、窓口)別に手数料が定められており、利用実績は、令和元年度以降～令和5年度まで、前述①②ともに右肩上がりであり、令和5年度合計額の①1万2,450件、約2.6億円、②2,166件、約100万円は導入当時から約1.5～2.0倍に増加したとのことである。

取組状況についても、観光地という特性を活かしたり、災害時の情報発信や健康ポイント、プレミアム付き商品券、ふるさと納税ポイントなど、実に様々な工夫がなされていると感じた。

特筆すべきは1金融機関が先行導入した電子地域通貨を公的決済のみで市民サービス向上に関するものに限定したこと等により、他の金融機関の反対を抑え、スマホを持たない方々にも丁寧に対応しながら導入したことで安定的な運営が可能となり、結果として、市の財政に対するプラス材料を独自に生み出していることである。

地域の環境条件が大きく異なる本市での導入については、ハードルが高いと感じるが、漫然と現状を受け入れるのではなく、少しでも財政アップと市民サービス向上を進めようとするマインドは大いに感銘を受けた。今後の政策提言等における活動の参考としたい。

## (3) 地域リハビリテーション推進センター、こころの健康増進センター、児童福祉センター一体化整備施設(COCO・てらす)の開所について

「COCO・てらす」とは、京都市における地域リハビリテーション推進センター、こころの健康増進センター、児童福祉センターを一体化した複合施設であり、各センターの連携により「からだ」「こころ」「こども」に関する相談に総合的に対応し、障がいのある方も困りごとを抱える児童や家庭も、地域において誰もが生活しやすい社会を目指す役割を担っている。

施設名称の意味は、支援の必要な「個々」に寄り添い、障がいや悩みを抱える人たちの心を「照らす」施設などとされ、他にも「Company」「Come」の意味もあるとのこと。その成り立ちは、旧建物の老朽化やスペース不足、また近年求められる障がい種別を超えた多様なニーズや複合的な課題への対応、ライフステージを通じた切れ目のない支援対応へ向け整備を行い、令和6年1月から運営開始されました。

建物の特徴としては、パンフレットで紹介される「①利用者目線で分かりやすい相談窓口等の配置、②利用者の安心・プライバシーに配慮した設備の充実、③ぬくもりを感じ快適で心安らぐ施設の整備」という3点に集約されるように、我々が現地でも確かに隅々まで利用者心理に寄り添った施設であると感じた。

導入までの流れは、平成25年度にリハビリテーションセンターの旧来の在り方検討会の答申からスタートし、平成29年度に基本計画の策定、令和2・3年度に順次移転し、令和5年度に施設完成、令和6年1月の運営開始に至っている。

現在のスタッフ体制は、医師が常勤、非常勤で数名を筆頭に、看護師を含め370人体制で臨んでおり、内訳は児童に約200人、大人に約150人で、役割はリハビリ系、心理系ともに各100人で対応し、1日の利用者数は平均30～40人程度とのこと。

導入まで苦労した点等をお聞きしたところ、まず移設費用が58億円で、そのうち想定外として、土地に立っていた旧施設（感染症等の研究施設）による土壌除染の洗浄に6億円もかかったことが挙げられるが、現在の物価高を考えれば、結果的に良かった。また、統合化したメリットは、施設を統合し更に壁を無くしたことで専門家同士の声掛け連携がし易くなったことや情報共有もスムーズになったこと等が挙げられた。一方で、デメリットは新施設の場所が京都駅から遠く（車で10分）、旧施設に2～3分で通っていた利用者にはデメリットとなっている。

特筆すべきはリハビリテーション推進研修が25講座、10実習と充実しており、会場とオンラインのハイブリッド開催により、受験者の利便性も図られている。出前講座も求めに応じて開催され、新規採用者の育成や既存スタッフのスキルアップにも力を注いでいる。

本市における施設統合は困難だと思われるが、京都市のように各施設の情報共有や専門家同士の連携については、何か取り組めるものがあるのではないかと感じた。